

令和元年10月29日  
第4回国分寺市障害者施策推進協議会  
資料1

# 国分寺市障害者計画（第3次）実施計画等の 進捗状況についての意見（概要）

国分寺市 福祉部 障害福祉課

## 国分寺市障害者計画（第3次）実施計画進捗状況評価（平成30年度）についての意見（概要）

重点事業	事業番号	事業名	担当課	内容	委員名
1：障害に対する理解や配慮の促進	4	障害者差別解消支援地域協議会の設置	障害福祉課	実績値が研究となっているが、具体的にどのような研究をしたかわからない。また、目標は検討となっているが、確実に検討し、今後に向けた方向性が示される必要がある。	柴田委員
	17	バリアフリー基本構想策定	障害福祉課	実績値が検討となっているが、具体的にどのような検討をしたかわからない。今後の策定に向けて準備を急ぐ必要がある。	柴田委員
2：相談支援体制の充実	45	事業者向け研修	障害福祉課	他の事業では研修回数で実績値を示しているのに対して、本事業のみ「研修の実施」となっているため、評価方法が分かりづらい。	中西委員
	46	福祉サービス第三者評価受審支援事業	地域共生推進課	第三者評価の実績がない理由として、事業者にとって第三者評価受審事業を受けるメリットがないことが挙げられる。周知だけではなく、第三者評価を受けるメリットを考えていくことが必要となる。	大塚会長
3：ライフステージを通じた支援の仕組みづくり	69	くぬぎ教室	公民館課	くぬぎ教室全体の利用者数が増えていない現状であるため、方針を見直す必要がある。	柴田委員
	81	副籍制度	学校指導課	実績値として希望者に対する実施は100%となっているが、障害児の実態に合った共同学習の内容が行われていないことや共同学習への参加には保護者による送迎を求められることから、保護者が希望しにくい現状がある。	柴田委員
4：障害児発達支援に向けた取組の充実	106	統合保育事業	子ども子育て事業課	市内の保育所数は平成30年度時点で35園だが、統合保育事業の実施園は21園となっており、目標の34園には遠く及ばない。目標に達しない理由として、全国的な保育士不足を挙げているが、近隣市では、全園で統合保育を実施しているため、理由にならない。担当部署において、具体的な計画を作成する必要があると考える。	柴田委員

重点事業	事業番号	事業名	担当課	内容	委員名
5：障害のある人の就労の場の拡大に向けた取組の推進	109	障害者雇用の促進	職員課	法定雇用率の数値を上回っていることは評価できるが、具体的な人数や、障害種別ごとに記載されているとよりわかりやすい。	松友委員
				法定雇用率は達成されているが、知的障害者の雇用も検討する必要がある。	柴田委員
6：保健・医療・福祉の連携の推進	126 (24)	福祉の総合的な相談窓口の体制整備	地域共生推進課	8050問題が深刻な課題となっており、総合的な相談体制が必要となるが、次期計画では8050問題からの視点、評価が必要になるのではないか。	柴田委員
その他	—	—	—	福祉避難所等、災害に対するハード面について、取り上げている項目があるといい。	松友委員
				通番142, 143で保育士、教員に対する障害児保育に関する研修を取り上げているが、障害がある方に限定するのではなく、もう少し広い視野で、保育士、教員が対応するような枠組みを整理してほしい。	中西委員
				保育士、教員は、直接子どもに関わる仕事だが、子どもについては、大きな問題となっている虐待等の複雑な問題に対応するためには、スクールソーシャルワーカー等の専門的な視点も各園・各学校に取り入れる必要がある。	松友委員

## 国分寺市障害福祉計画・国分寺市障害児福祉計画進捗状況評価（平成30年度）についての意見（概要）

項目	内容	委員名
障害福祉計画・障害児福祉計画における成果目標の達成状況 (精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築)	8050問題も緊急課題の1つに位置づけて協議する必要がある。	柴田委員
障害福祉計画・障害児福祉計画における成果目標の達成状況 (地域生活支援拠点等の整備)	評価表だけでは地域生活支援拠点の機能について、どれくらい整備されているか分からないため、具体的な検討内容を盛り込んだ方がいい。	大塚会長
	夜間等緊急時の支援体制等がまだ不十分である。	柴田委員
障害福祉計画・障害児福祉計画における成果目標の達成状況 (保育所等訪問支援を利用できる体制の構築)	障害児統合保育を利用するためには、保育所等訪問支援は不可欠な支援であり、確実に体制整備できるよう進める必要がある。	柴田委員
障害福祉サービス等の実績	①自立訓練（生活訓練）については、地域生活移行のための訓練であり、国分寺市では地域生活移行者が少ないことから利用数が増えていない状況とを感じる。短期入所についても、GH、入所施設に入れないため、短期入所を利用するという状況もあり、親御さんの高齢化したり等の問題もあるため、資源を計画的に増やしていくことが大事になる。 ②訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援の平成30年度実績値がなく、児童発達支援センターも含め、専門的な支援体制が整っていない。	大塚会長
	①行動援護について、市内に対象者は多いが、サービス提供が少ないため利用できない状況にある。 ②短期入所（福祉型）について、送迎を家族が行わなければならないため、利用できない場合があると聞いている。移動支援で送迎が可能にする必要がある。	柴田委員
地域生活支援事業	①成年後見制度利用支援事業については、対象を市長申立てに限らず、また、生活保護に限らず、低所得者に拡大する必要がある。 ②移動支援事業は、平成30年度の実績が下がったが、ヘルパー不足が原因と聞いている。今後、市単価の改善の効果や国分寺市移動支援連絡会によるガイドヘルパー養成研修等により、今後は改善の可能性があると思われる。	柴田委員